

山梨県総合計画審議会第3回産業部会 会議録

1 日 時 平成23年10月31日（月） 午前10時～正午

2 場 所 ホテル談露館「アンバー」

3 出席者

・ 委 員（50音順、敬称略）

上原 勇七 加藤 順彦 韓 暁宏 佐藤 法子 曾根原 久司
高野 武仁 竹井 清八 鳥養 映子 廣瀬 久信 前田 市郎
三森 かおり

・ 県 側

知事政策局長 企画県民部長 産業労働部長 観光部長 農政部長
（事務局：知事政策局）政策参事 政策主幹 政策企画監

4 傍聴者等の数 なし

5 会議次第

- (1) 開会
- (2) 部会長あいさつ
- (3) 知事政策局長あいさつ
- (4) 議事
- (5) 閉会

6 会議に付した議題（すべて公開）

- (1) 平成22年度チャレンジ山梨行動計画の実施状況報告について
- (2) 第二期チャレンジ山梨行動計画について
- (3) その他

7 議事の概要

- (1) 議題（1）及び議題（2）について、資料により事務局から説明し、次のとおり意見交換を行った。

（委員）

資料2（政策別実施状況の概要）の基本目標6で「観光客数」と「外国人観光客数」は、昨年度のデータだが、今年度のデータは出ていないのか。今年の観光客は震災の影響が大きく、それを加味して考える必要がある。

「ビタミンやまなしキャンペーン」による集客効果はどれほどあったのか。

基本目標2の「従業員1人当たりの製造品出荷額等」も昨年度のデータであるが、H21以降のデータはないのか。

「県産果実の輸出額」はH22が253百万円であるが、一方で実施状況報告書 p22

では、「輸出数量が 239t となり」と記載されている。これはいつのデータなのか。また、金額との関連はどうなっているのか。

(産業労働部長)

「従業員1人当たりの製造品出荷額等」について、H22の速報値は出ており、H21よりは大幅回復している。今後出される確定値は動くこともあるが、後日提供させていただく。

(観光部長)

「観光客数」と「外国人観光客数」について、これまでは県独自の調査であったが、H22からは国が調査を行っており、分析に時間が掛かっている。直近のデータでは落ちているが、宿泊統計などを見ると、H22の伸び率は高かったと思っている。震災の影響があり、当面、今年度は、H22をベースに回復していくことが目標である。

「ビタミンやまなしキャンペーン」の経済効果については、H21は年度中途の10月から始まり、公式HPや露出件数などから、広告費換算で197百万円、H22年度は4月から公式HPや屋外広告、パブリシティなどにより、1,640百万円との分析結果が出ている。

集客数については分析が難しいため、推計による経費換算で効果を見ている。

(農政部長)

データはH22年度のものであり、資料2は金額ベースで、資料3（総合計画実施状況報告書）は数量ベースで整理している。

(委員)

全体としては概ね達成した状況であるが、東日本大震災以降の影響も出ている。

H22年度の状況が第二期チャレンジ山梨行動計画に反映されているということもあり、これから議題（2）の説明を受け、委員の意見を聞くことにしたい。

(2) 議題（2）について

資料により事務局から説明し、次のとおり意見交換を行った。

(委員)

第二期チャレンジ山梨行動計画には、これまでの計画と関連のあるものや、状況の変化で新たに取るものなどが盛り込まれている。

(委員)

資料2の進捗率が明暗を分けている。今後の産業政策に示唆を与えていると解される。

基本目標2で悪いものは、「従業員1人当たりの製造品出荷額等」と「ワイン生産額」であり、プラスとなっているのは、「新規就農者数」と「企業誘致数」である。震災や原発事故、円高、欧米の経済不安など、これらが進むとこの傾向は一層進むと思う。

この計画は、背景に沿った話で施策が立てられておりすばらしいが、今後実施するに当たっては、明暗がくっきりしているので、産業転換を大きく図っていくということを視野に入れる中で、整合を図っていく必要がある。

「企業誘致数」は活発に行われ、66社で132%となっているが、業種別、地域別の分

布について、こういった傾向があるのか。

(産業労働部長)

企業誘致については、企業立地基本計画等に基づき、年400社の企業訪問を実施しており、工業団地は、ほぼ分譲し尽くしている。地域的には、上野原の工業団地が完売した状況にある。業種では、機械電子や食品、最近では医療関連もある。

(委員)

食品や医療が多いということで、うまく農業分野と絡めて政策にするのが良い。全体を見据えた上での産業政策が必要である。

(委員)

本日、世界の人口は70億人になる。第二期計画のp3にある「人口減少社会の到来」は日本だけの話で、世界の人口は急激に増えている。2041年に日本の人口は1億人を割り込み、山梨県の人口も、このまま行くと2041年に65万人となってしまふ。人口減少が進むと、色々な問題が発生してくる。少子高齢化の中、こういった対策を取るのか、それが見えてこない。日々の生活をどうしていくのかだけである。30年後に「暮らしやすさ日本一の県」になっているかどうか。この辺りは民間にはできない部分で、行政にがんばってもらいたい。

在日外国人の人口ピラミットは日本の状況とは全く異なっている。特に山梨県では、ラテン系の人口は、6,000人以上、若年層が増えている。人口を増やすには、観光客を定住人口にしていかなければならない。そういう意味で見ると、資料2で「多文化共生施策を実施している市町村の割合」98%と、「観光客数」52%とが相関性を持たないと外国人の定住化につながらない。外国人は移住労働者の傾向であり、今の日本で急に子どもを増やすのはできない相談。ではどうやって山梨の人口を増やしていくのか。世界で見ても、経済成長しているところは人口も増えているところ。人口増加は見逃せない政策であり、この点、県はどのように考えているのか。

(知事政策局長)

30年先が見えないという御指摘は当たっている面もある。行動計画策定の考え方は、横内県政の二期目の4年間に何をするかをまとめたものと理解していただきたい。

状況が目まぐるしく変化する中、30年先というような超長期的な視点ではなく、概ね10年先、将来の姿としてリニアが開通する15年～20年先に向けてどうやっていくのかを記載している。

人口減少を食い止める政策は様々ある。立地条件や自然を生かし、部局長から説明したように、企業誘致や観光、少子高齢化、医療福祉を充実する中で、「暮らしやすさ日本一」を目指し、本県に来ていただける方を増やしていきたいと考えている。

総合的に補完をしながら、人口減少を食い止めていきたい。

(委員)

震災以降、観光は落ち込んだが、今年の夏、山梨、信州は良く、海側、被災地方面は厳しかった。山梨関連のじゃらんネットでの売上は、7、8、9月で125%と伸びを示

した。山梨には東北から来る人が多く、関西から南は少ない。北から西へという傾向であった。また、熱海や伊豆では子どもを見るのがなかったほど減っていた。山梨県は、子どもの楽しめる施設がある都道府県として全国で7位になった。普段では、富士五湖が良くて、石和温泉がダメというような状況であるが、今年の夏はどこも良かった。インバウンドについては、外国人利用が9割のホテルで、観光客の戻りが20%までは行かず、15%くらいとのことである。ほとんどのバス観光のイベントも復活しており、ドイツ、フランスなど、訪米からの観光客は徐々に戻っている。

「ビタミンやまなしキャンペーン」に関連して話をすると、香川県では、うどん県としてサイトを立ち上げたところ、とてもアクセスが多い。あそこまでやれば効果的である。富士五湖には90%以上が車で来る。「ビタミンやまなしキャンペーン」については、宿の方でもほとんどが知らない状況である。観光圏でやっている着地型のイベントはとても良いものを行っているが、みんな知らない。何で山梨に来るのか、何のために山梨に来るのかを上手く伝える施策があれば良いと思う。各エリアのイベントなどを活用し、観光客を県内で動かすという取り組みが必要ではないか。

(観光部長)

3月、4月は、壊滅的な状況であったが、ゴールデンウィークから国内旅行を中心に回復してきた。国内旅行の関係では、昨年よりも観光客は多いところもある。課題のインバウンドは、観光客をどう掴むかが重要で、原発事故以降の本県の安全性を地道にPRしているところである。「ビタミンやまなしキャンペーン」もH23年度からは実施方法を工夫していきたいと考えている。本県は富士五湖や石和温泉など、個々には良い観光資源があるが、上手く情報を発信できていない面があり、今後はそれらを結びつける組み立てが必要だと考えている。本県を訪れる観光客は、87%が日帰り、13%が宿泊している。旅行単価の高さもあり、宿泊型観光を推進していきたいと考えており、そのために県内周遊の取り組みを進めていく。また、富士山・富士五湖や八ヶ岳の観光圏を上手く活用する中で、2泊3日以上滞在を目指していきたい。

(委員)

様々な事業を精力的に実施するというところに感銘を受けている。ただ、中々、その成果が外に見えていない印象がある。ワインや農産物のブランド化は、県外にも見えてきているが、特に機械電子工業関係は、非常にユニークな独自の技術を持っている中小企業が多いにもかかわらず、山梨県の産業としてブランド化されていない。山梨全体として県外、海外へアピールできるようなブランドづくりをしてもらいたい。

(産業労働部長)

機械電子産業を中心とした集積が山梨にはある。半導体関連の産業が発達しているが、リーマンショックなどの影響から数字は落ち込んでいる。こうした現状のまま推移し、自動車を中心とした輸出に頼っていくのはどうかということで、産業振興ビジョンを策定し、中小企業を含めて成長分野への進出を支援していくこととしている。コアな部分は国内、県内におきながら、中小企業でも海外に展開することは必要と考え、部内に海外展開・成長分野推進室を設ける中で、それらの取り組みを進めている。新しいものをブランド化するというのも、大田区や葛飾区など中小企業のメッカでや

っている。本県では、燃料電池の研究開発に力を入れているが、行動計画や産業振興ビジョンを基に、産業のブランド化を進めていきたい。

(委員)

行動計画は広範にわたる内容であるが、山梨の将来を考えるときに重要なものである。ただ、このところの円高は問題が出ている。これは計画に記載されてはいないが、どう展開するかは気がかりである。今後、情報を取りながら対処することかと思うが、放っておくと、日本の有数の産業がどんどん外に出て行ってしまう可能性が高い。情報を取って、施策に取り入れていく努力をしてもらいたい。全体に影響を与えることであり、有利、不利はあるが、企業に影響を与えているということを認識し、円高がどう変化するかを注視しながらやっていって欲しい。

(産業労働部長)

円高については、取るべき対策について、経済団体を通じ9月に調査をした。年内は受注も何とかなる見通しはあるが、来年の見通しは立たないという内容が多かった。円高対応の金融支援は様々なメニューを用意しており、国の3次補正に呼応した円高対策にも取り組んでいく。状況を見ながら、短期的な取り組みにも随時対応して行きたいと考えている。

(委員)

心配しているのはT P Pの問題である。特に農業分野では非常に心配している。日本の農業、特に山梨の果樹はどうなっていくのかという懸念がある。政府は参加する意向のようで、参加となると全ての産業に影響が出てくる。そうなると、計画を大きく変えなければならないかと思う。

(知事政策局長)

T P Pは大変重要な問題だと認識している。メリット、デメリットなど、様々な考え方があり、県では政府の方針待ちの状況である。影響について、プラス、マイナスを見極めて対策を図る中で、対応して行くべき課題である。計画全般については、内容に大きな影響が出てくれば、必要な見直しを行うべきもので、前計画でも中間で変更をしている。いずれにしても、T P Pについては、慎重な対応が必要だと考えている。

(農政部長)

行動計画に基づく、農政の今後4年間の取り組みの指針である「やまなし農業ルネサンス大綱」でも、T P Pの今後の展開次第では、大きな影響を受けるものと自覚している。このため、農業を取り巻く現状と分析のところに、T P Pについて記述を設け、今後の展開によっては、見直しが必要になるとのシグナルを盛り込んでいる。

(3) その他

事務局から今後の審議日程について説明し、了承を得た。